Sub Title	Title	ファミリー企業のコーポレートガバナンスに関する実証研究					
### Publisher 一点							
Publication year 2018							
Publication year							
Jatitle 学事振興資金研究成果実績報告書(2017.) Abstract 本研究ではファミリー企業のコーボレートガバナンスの状況を実証的に検証することを目指した。コーポレートガバナンスの状況を表す指標として経営者交代に注目した。経営者交代の業績への感応度はコーポレートガバナンスの構じ悪しを示す指標として先行研究でも広く使われている。すなわち業績の悪い時に経営者が代させられることをコーポレートガバナンスが機能している話であると考えるのである。逆に業績が悪化しているにも関わらず経営者交代が起きず、経営者が居座っている状況をコーポレートガバナンスが機能していない状況と考えるのである。そのために1990年から2013年の東記計部上場企業の企業業績(総資産利益率、株主資本利益率、株式投資収益率の悪い悪化が経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代の確率が統計的に有意に上昇していた。しなしながら、このような関係は1990年から2019年の表で関係は1990年から1997年までは総資産利益率が最も強い影響を与えていたが、1998年以降は株主資本利益率や株式投資収益率が強い影響を持つようになってきていた。このような関係は1990年から1997年までは総資産利益率が最も強い影響を与えていたが、1998年以降は株主資本利益率や株式投資収益率が強い影響を持つようになってきていた。この結果は、ブ年の休主、とくに外国、機関投資家の増加に作業主の利害を重視する動きと一致するものである。ファミリー企業では経営者交代確率が非ファミリー企業とりも有意に低かった。この結果は、アアミリー企業のコーポレートガバナンスが非ファミリー企業とは異なっていることを示している。 We examine corporate governance in family firms empirically. For this purpose, we examine the turnover of top executive in Japanese firms throughout the period 1990—2013. Many previous researches show that replacing poorly performing top managers is a necessary condition for good corporate governance and the sensitivity of top manager turnover to performance as a measure of the quality of corporate governance. Top executive turnover was overall significantly negatively sensitive to all of the performance indicators: ROA, ROE, and RET. This results show that top executive turnover sensitivity to corporate performance has not changed in spite of skepticism on corporate governance of Japanese firms in addition, we find that there is the shift from return on assets (ROA) to return on equity (ROE) and stock returns as performance indicators it has predicted that turnover as member of the founding family of the company. We confirm this prediction. We find that the frequency of top executive turnover and sensitivity to firm performance are significantly lower in family firms.							
Abstract 本研究ではファミリー企業のコーポレートガバナンスの状況を実証的に検証することを目指した。コーポレートガバナンスの状況を表す指標として経営者交代に注目した。経営者交代の業績への感応度はコーポレートガバナンスの考し悪しを示す指標として托行研究でも広く使われている。すなわち業績の悪化時に経営者が交代させられることをコーポレートガバナンスが機能している証であると考えるのである。逆に業績が悪化しているにも関わらず経営者交代が起きず、経営者が悪でしているにも関わらず経営者交代が起きず、経営者が居座っている状況をコーポレートガバナンスが機能していない状況と考えるのである。そのために1990年から2013年の東証1部上場企業の企業業績総資産利益率、株主資本利益率、株式投資収益率)の悪化が経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代確率がは対していない状況と考えるのである。そのために1990年から2013年まで一貫して見られたが、経営者交代確率を与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代確率が持ちら1997年までは総資産利益率が発し強い影響を与えていたが、1990年以内の時のみ見られた。このような関係は1990年から1997年までは総資産利益率が発も強い影響を与えていたが、1990年以内では、1990年から1997年までは総資産利益率が表も強い影響を与えていたが、1990年以内の場合が関係は1990年から1997年までは総資産利益率が表も強い影響を与えていたが、1990年の大の1997年までは総資産利益率が表も強い影響を与えていた。この結果は、近年の株主、とくに外国人機関投資家の増加に伴う株主の利害を重視する動きと一致するものである。ファミリー企業では経営者交代確率が増かで対象で増加さが表しましまが表しましまが表しましまが表しましまが表しましまが表しませまが表しましまが表しましまが表しましまが表しましましまが表しましまが表しましまが表しましまが表しましまが表しましまが表しまします。この結果は、ファミリー企業とは数して有意にあらなで表しましまが表しましまが表しましまが表しましましましましまが表しましまします。この結果は、ファミリー企業とは関立では、1990年の1990年	•						
本研究ではファミリー企業のコーボレートガバナンスの状況を実証的に検証することを目指した。コーボレートガバナンスの状況を表す指標として経営者交代に注目した。経営者交代の業績への感た度はコーポレートガバナンスの番し悪しを示す指標として先行研究でも広く使われている。すなわち業績の悪化時に経営者が交代させられることをコーポレートガバナンスが機能している証であると考えるのである。逆に業績が悪化しているにも関わらず経営者交代が起きず、経営者が居座っている状況をコーポレートガバナンスが機能しているした1990年から2013年の東証1部上場企業の企業業績総資産利益率、株主資本利益率、株式投資収益率の悪化が経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代で確率が統計的に有意によりられず、経営者交代確率を増加させる企業業績は変化していた。1990年から2013年まで一貫して見られたが、経営者交代確率を増加させる企業業績は変化していた。1990年から1997年までは総資産利益率が最も強い影響を与えていたが、1998年以降は株主資本利益率や株式投資収益率が強い影響を持つようになってきていた。この結果は、近年の株主、とくに外国人機関投資家の増加に伴う株主の利害を重視する動きと一致するものである。ファミリー企業では経営者交代確率が非ファミリー企業よりも有意に低かった。また企業業績への経営者交代の感応度もまファミリー企業と比較して有意に弱わった。この結果は、ファミリー企業のコーボレートガバナンスが非ファミリー企業とは異なっていることを示している。We examine corporate governance in family firms empirically. For this purpose, we examine the turnover of top executive in Japanese firms throughout the period 1990-2013. Many previous researches show that replacing poorly performing top manager is a necessary condition for good corporate governance and the sensitivity of top manager turnover to performance as a measure of the quality of corporate governance. Top executive turnover was overall significantly negatively sensitive to all of the performance indicators: ROA, ROE, and RET. This results show that top executive turnover sensitivity to corporate performance has not changed in spite of skepticism on corporate governance of Japanese firms. In addition, we find that there is the shift from return on assets (ROA) to return on equity (ROE) and stock returns as performance indicators that turnover is most sensitive to. Generally, top executive turnover at family-run firms occurs through hereditary succession; thus, we can predict that turnover sensitivity to performance decreases with managerial ownership and when the manager is a member of the founding family of the company. We confirm this prediction. We find that the frequenc		- 1 - M/ス = 41/3 // / / / / / (E3 · · · ·)					
Notes Genre Research Paper		。コーポレートガバナンスの状況を表す指標として経営者交代に注目した。経営者交代の業績への感応度はコーポレートガバナンスの善し悪しを示す指標として先行研究でも広く使われている。すなわち業績の悪化時に経営者が交代させられることをコーポレートガバナンスが機能している証であると考えるのである。逆に業績が悪化しているにも関わらず経営者交代が起きず、経営者が居座っている状況をコーポレートガバナンスが機能していない状況と考えるのである。そのために1990年から2013年の東証1部上場企業の企業業績(総資産利益率、株主資本利益率、株式投資収益率)の悪化が経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代の確率が統計的に有意に上昇していた。しなしながら、このような関係は社長が取締役に残るような交代では見られず、社長が取締役として残れない交代の時のみ見られた。このような関係は1990年から2013年まで一貫して見られたが、経営者交代確率を増加させる企業業績は変化していた。1990年から1997年までは総資産利益率が最も強い影響を与えていたが、1998年以降は株主資本利益率や株式投資収益率が強い影響を持つようになってきていた。この結果は、近下の株主、とくに外国人機関投資家の増加に伴う株主の利害を重視する動きと一致するものである。ファミリー企業では経営者交代確率が非ファミリー企業と比較して有意に弱かった。この結果は、ファミリー企業のコーポレートガバナンスが非ファミリー企業とは異なっていることを示している。We examine corporate governance in family firms empirically. For this purpose, we examine the turnover of top executive in Japanese firms throughout the period 1990—2013. Many previous researches show that replacing poorly performing top managers is a necessary condition for good corporate governance and the sensitivity of top manager turnover to performance as a measure of the quality of corporate governance. Top executive turnover was overall significantly negatively sensitive to all of the performance indicators: ROA, ROE, and RET. This results show that top executive turnover sensitivity to corporate performance has not changed in spite of skepticism on corporate governance of Japanese firms. In addition, we find that there is the shift from return on assets (ROA) to return on equity (ROE) and stock returns as performance indicators that turnover is most sensitive to. Generally, top executive turnover at family-run firms occurs through hereditary succession; thus, we can predict that turnover sensitivity to performance decreases with managerial ownership and when the manager is a member of the founding family of the company. We confirm this prediction. We find that the frequency of top executive turnover and sensitivity to					
Genre Research Paper	Notes	percentages are digitalisating ferror at farming firmor					
		Research Paper					
UNL INIUS.//KOAFA.IID.KEIO.AC.ID/XOONIDS/INOQUIES/XOONIDS/QETAII.DND/KOAFA_IQ=Z01700000Z-Z017035Z	URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2017000002-20170352					

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2017 年度 学事振興資金(共同研究)研究成果実績報告書

研究代表者	所属	大学院経営管理研究科	職名	准教授	補助額	650	千円
	氏名	齋藤 卓爾	氏名(英語)	Takuji Saito			717

研究課題 (日本語)

ファミリー企業のコーポレートガバナンスに関する実証研究

研究課題 (英訳)

Empirical study of corporate governance of family firms

研究組織								
氏 名 Name	所属・学科・職名 Affiliation, department, and position							
齋藤 卓爾(Takuji Saito)	経営管理研究科							
小幡 績 (Seki Obata)	経営管理研究科							

1. 研究成果実績の概要

本研究ではファミリー企業のコーポレートガバナンスの状況を実証的に検証することを目指した。コーポレートガバナンスの状況を表す指標として経営者交代に注目した。経営者交代の業績への感応度はコーポレートガバナンスの善し悪しを示す指標として先行研究でも広く使われている。すなわち業績の悪化時に経営者が交代させられることをコーポレートガバナンスが機能している証であると考えるのである。逆に業績が悪化しているにも関わらず経営者交代が起きず、経営者が居座っている状況をコーポレートガバナンスが機能していない状況と考えるのである。そのために 1990 年から 2013 年の東証1部上場企業の企業業績(総資産利益率、株主資本利益率、株式投資収益率)の悪化が経営者交代確率に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、企業業績が悪化すると経営者交代の確率が統計的に有意に上昇していた。しなしながら、このような関係は社長が取締役に残るような交代では見られず、社長が取締役として残れない交代の時のみ見られた。このような関係は 1990 年から 2013 年まで一貫して見られたが、経営者交代確率を増加させる企業業績は変化していた。1990 年から 1997 年までは総資産利益率が最も強い影響を与えていたが、1998 年以降は株主資本利益率や株式投資収益率が強い影響を持つようになってきていた。この結果は、近年の株主、とくに外国人機関投資家の増加に伴う株主の利害を重視する動きと一致するものである。ファミリー企業では経営者交代確率が非ファミリー企業よりも有意に低かった。また企業業績への経営者交代の感応度も非ファミリー企業と比較して有意に弱かった。この結果は、ファミリー企業のコーポレートガバナンスが非ファミリー企業とは異なっていることを示している。

2. 研究成果実績の概要(英訳)

We examine corporate governance in family firms empirically. For this purpose, we examine the turnover of top executive in Japanese firms throughout the period 1990–2013. Many previous researches show that replacing poorly performing top managers is a necessary condition for good corporate governance and the sensitivity of top manager turnover to performance as a measure of the quality of corporate governance. Top executive turnover was overall significantly negatively sensitive to all of the performance indicators: ROA, ROE, and RET. This results show that top executive turnover sensitivity to corporate performance has not changed in spite of skepticism on corporate governance of Japanese firms. In addition, we find that there is the shift from return on assets (ROA) to return on equity (ROE) and stock returns as performance indicators that turnover is most sensitive to. Generally, top executive turnover at family—run firms occurs through hereditary succession; thus, we can predict that turnover sensitivity to performance decreases with managerial ownership and when the manager is a member of the founding family of the company. We confirm this prediction. We find that the frequency of top executive turnover and sensitivity to firm performance are significantly lower in family firms.

3. 本研究課題に関する発表								
発表者氏名 (著者・講演者)	発表課題名 (著書名・演題)	発表学術誌名 (著書発行所・講演学会)	学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月)					
Hideaki Miyajima, Ryo Ogawa,	Changes in corporate governance	Journal of the Japanese and	March 2018					
Takuji Saito	and top executive turnover: The	International Economies						
	evidence from Japan							